

主張

どのようなことが予想されるかを共有した学校経営

三田村 素志



新型コロナウイルス感染症対策のため全国一斉休校になった令和二年度に入学した学年の生徒が、まもなく卒業を迎えます。学校が再開される際には「三密を避ける」「ソーシャルディスタンス」等々、感染防止対策を徹底する学校生活は子供たちにとって楽しい居場所になるのかと心配した記憶があります。この間、我慢させるのではなく今何を育てるかという意識をもって職員とともに教育活動を工夫してきましたが、様々な制限の下では我慢させることも数多くあったように思います。全国の校長先生方も、これまで経験のない様々な「判断」を迫られ、気の休まることのない毎日をお過ごしだったことと思います。そんな毎日を送りながら考えていたことは、最善の「判断」をするためには、判断を補佐する体制や仕組みを充実させること、それらを機能させるリーダーシップでした。

このコロナ禍で、GIGAスクール構想の急展開もあり、生徒一人一台の学習端末と高速ネットワークが一気に整備されました。生徒の学びを止めないためには必要なことでしたが、教室では毎日がチャレンジの連続で授業風景もずいぶん変わりました。この動きを止めることなくICT機器等を効果的に活用した学習の質の向上を確実に先に進めることは大切な課題です。そして、今年の新春座談会のテーマにもなっている「休日の部活動の



地域移行」も大きな動きになることが予想されます。

少子化による影響は部員数の減少をもたらし、十分な活動ができなかったり、学校単独では大会に出場できなかったりする部が各地で生まれています。生徒がスポーツ・文化に触れる環境の維持や教員の働き方改革の視点などからも部活動の地域移行には賛成です。岩沼市では、市が委託する業者による中学生スポーツ教室に生徒が部活動として参加しており、教員の働き方改革を実感しています。今後、円滑な移行や持続可能な運営には地域での指導者の確保や経費負担の問題、さらには中体連との関係など数多くの課題がありますが、いずれ部活動は学校から離れていくことになると思います。生徒の自主的、自発的な参加による部活動が果たしてきた教育的効果は大きく、また生徒にとつての大切な居場所でもあります。部活動が地域に移行した時の学校の姿を描いておく必要性を強く感じています。これからの学校が担うべき役割にしっかりと目を向け、生徒にとつても教員にとつても魅力ある場としての学校の姿を具体的に描き、教育活動全体と向き合い学校経営を進めていくことが必要であると考えます。

今後求められる一つ一つの判断や対応策を管理職だけで考えていくことには限界があります。判断や対応を補佐する体制や仕組みを機能させるために、「今後どのようなことが予想されるか」を日常的に話題にして、職員と見通しを共有することを心掛けています。新たな取組や対応の必要性を理解できるように仕組みや手だてを整え、新しい挑戦を職員の活躍の場とします。自律的な（自ら動き出す）職場として組織が機能することで、判断に有用な情報が集まり、解決策が生まれてくるはずで